

IFRS 導入サービス

加速するグローバルトレンドが意味するもの

国際財務報告基準 (IFRS) がグローバルスタンダード化する動きが加速しています。IFRSの受け入れはグローバルで急速に進行しており、世界中の企業がIFRS導入の影響やメリットの分析に着手しています。

原則主義の会計基準であるIFRSの導入は、単に会計処理方法の変更にとどまらない広範な対応を必要とします。グローバル企業が、各国の会計基準の寄せ集めとしてではなく、グローバルに一貫して適用される会計基準としてIFRSを導入を行うためには、方針の策定、情報システムの変更、人材教育等、多大な努力が求められる場合があります。IFRSの導入により、企業、監査人、監督当局、および財務情報の利用者は、詳細な規則や数値基準に依存するのではなく、判断を要求する会計・財務報告上の枠組みに適応する必要に迫られることになるでしょう。企業は、IFRSの基本原則や目的、その適用について理解することが必要です。

IFRSの導入は、財務報告システム、内部統制、税務、ファイナンス活動、人事・報酬制度、キャッシュマネジメント、法務等を含む企業活動の全ての要素に影響を与えます。このため、人材、プロセスおよびシステムを変革することも求められます。

IFRSの導入はチャレンジングな課題ですが、IFRSへの移行を適切に実施することで、経理・財務部門のパフォーマンスの向上、法定決算プロセスのグローバルレベルでの効率化、内部統制の強化、さらにはコスト削減にもつながります。IFRSへの移行によるメリットに以下のものがあります。

- 会計および財務報告方針の標準化および改善
- 人的リソースの効率性の向上
- シェアードサービスセンターによる集中化された法定決算の実施
- 内部統制の強化
- キャッシュマネジメントの改善

GIOSの専門家は、財務報告方針・実務をグローバルに統一し、IFRSがもたらすさまざまな機会を活用しているクライアントへのサービス提供実績があります。各メンバーファームに配置されたGIOSの専門家は、クライアントが複雑かつチャレンジングなIFRSへの移行を支援するために必要となる豊富な経験を有し、IFRS導入プロセスの全ての段階においてクライアントを支援します。

GIOSの専門家は次の支援を行います。

- IFRS導入の潜在的な影響を分析する
- IFRSへの移行の準備状況を評価する
- 詳細な導入計画を作成する
- IFRSへの移行に必要なプロジェクトマネジメント、テクニカルリサーチ、およびトレーニングを支援する
- IFRSによる決算を持続させるための計画を策定する
- IFRSの導入により資金管理、税務、財務・経理、テクノロジーおよびバリエーション等の領域にもたらされる影響に対応する
- 最先端の内部統制フレームワーク、効率的なITアーキテクチャーおよびデータフロー、ならびに決算早期化のためのメソドロジーを開発し、導入する
- 法定決算プロセスをグローバルレベルで効率化する

GIOSのIFRS導入に関するメソドロジーは、デロイトのメンバーファームにおいて蓄積された経験を活用し、IFRSのもたらす広範な影響に対応するように構築されています。

評価	導入	維持
IFRS導入に向けたロードマップを策定	IFRSへの包括的な移行を実施	IFRSに基づく継続的な財務報告の確立とナレッジ転送の実施
<ul style="list-style-type: none">• IFRSが連結財務諸表、法定決算、および会計方針に及ぼす影響を分析する。• IFRSの導入による税務への影響を分析する。• 社内の管理・業務プロセスおよび内部統制に及ぼす影響を分析する。• 財務会計システムに及ぼす影響を分析する。• IFRS導入によってもたらされる変化が組織へ与える影響度を分析する。	<ul style="list-style-type: none">• 連結決算または法定決算あるいはそのいずれかのレベルでIFRSへ移行する。• 課題を解決し、文書化するための判断のフレームワークを策定する。• 税務について必要となる移行を行う。• IFRSに基づく会計、財務報告、連結および調整プロセス、並びに内部統制を整備する。• IFRSに基づく財務報告に対応するITシステムを設計する。• IFRSへの移行に伴うチェンジマネジメント戦略および新たなオペレーションモデルを策定する。	<ul style="list-style-type: none">• 本番環境での情報システムの設定、検証および導入を行い、システム変更のモニタリングを行う。• チェンジマネジメント活動を実施するとともに、新たなオペレーションモデルを導入する。• IFRSに基づく会計、財務報告、連結および調整表プロセス並びに内部統制を運用する。• IFRSの変更のモニタリングと変更された基準の適用を継続的に実施する。• IFRSに基づく報告を継続的に実施するためのナレッジ転送を促進する。

デロイトのメンバーファームは、会計、税務、コンサルティングの全分野に専門家を擁する唯一のグローバル プロフェSSIONナル ファームを構成しており、クライアントのIFRS導入に必要なすべての領域において支援を行える他に類を見ない体制を整えています。

お問い合わせ

有限責任監査法人トーマツ

グローバルIFRS・オファリングサービス 東京センター
〒100-0005 千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
専用ダイヤル: 03-6213-1168 専用Fax: 03-6213-1169
E-mail: jp_ifrs_service@tohatsu.co.jp

トーマツグループはデロイト トウシュ トーマツ(スイスの法令に基づく連合組織体)における日本のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツと税理士法人トーマツ、およびそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス等を提供しております。また、国内約40都市に約6,700名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.tohatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリー サービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界140か国にわたるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの165,000人におよぶ人材は"standard of excellence"となることを目指し、"誠実性"、"卓越した価値の提供"、"相互信頼"、"文化的多様性"といった価値観を共通するカルチャーで結ばれています。継続的な知識習得、チャレンジングな経験、豊富なキャリア形成の機会といった環境を生かしながら、Deloitteのプロフェッショナルは企業責任(CSR)を強化し、社会からの信頼を築き、各々の地域社会に貢献していきます。

Deloitte(デロイト)とは、スイスの法令に基づく連合組織体のデロイト トウシュ トーマツおよび相互に独立した個別の法的存在であるネットワーク組織のうちのメンバーファームのひとつあるいは複数を指します。デロイト トウシュ トーマツとメンバーファームの法的な構成についての詳細はwww.tohatsu.com/deloitteをご覧ください。